

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口1丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子4丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 譲 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,077,519	8,486,259	2,787,653	2,990,015	11,339,725
経常損失() (千円)	1,128,873	1,814,091	438,174	626,568	1,620,157
四半期(当期)純損失() (千円)	1,210,510	1,773,532	418,304	608,502	1,677,902
純資産額 (千円)			16,616,776	13,891,490	16,225,013
総資産額 (千円)			19,980,012	17,794,216	19,615,661
1株当たり純資産額 (円)			1,084.41	906.60	1,058.84
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	79.00	115.75	27.30	39.71	109.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			83.17	78.07	82.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,422	1,162,614			33,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	865,120	728,516			1,014,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,965	4,846			110,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,640,451	4,089,475	4,800,239
従業員数 (名)			584	598	581

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、下記「関係会社の状況」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動は以下のとおりです。

新たに大判型デジタル機器の販売を行うCLIFFORD WALD AND COMPANY を新たに取得いたしました。

(名称) CLIFFORD WALD AND COMPANY (住所) Illinois,U.S.A.

(資本金) 1,000.00 ドル (主要な事業内容) 複写機事業

(議決権に対する提出会社の所有割合(間接所有割合)) 100% (100%)

(関係内容) 当社の複写機を販売・保守しております。役員の兼任はなし。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	598
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	250
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
複写機	1,789,004	
その他		
合計	1,789,004	

(注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
複写機	2,922,337		391,944	
その他	31,411		20,308	
合計	2,953,748		412,253	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
複写機	2,961,814	
その他	28,200	
合計	2,990,015	

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～平成22年12月）におけるわが国経済は、年度当初、新興国市場の需要拡大や政府による景気刺激策等を背景に景気は緩やかな回復基調にありましたが、一部経済対策の終了、デフレの進行、長期化する円高、欧州の財政悪化による経済不安等により、景気の先行きは依然不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、景気の先行き不透明感から企業が設備投資を手控える等で市場の回復は遅く、これに伴う受注獲得や価格競争激化の影響を受け経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、顧客の要望に合った新製品開発と既存製品の付加価値を高め、受注・売上の拡大に努め、また原価見直しによるコストの削減に注力してまいりましたが、全般的な売上の回復には至っておらず、引続き予断を許さない状況となっております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、為替や製品価格競争の影響を受けつつも、29億90百万円と前年同四半期の27億87百万円に比べて2億2百万円の増収となりましたが、営業利益は4億81百万円の損失（前年同四半期は5億40百万円の損失）、経常利益は6億26百万円の損失（前年同四半期は4億38百万円の損失）、四半期純利益は6億8百万円の損失（前年同四半期は4億18百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメントの業績は次のとおりであります。

（複写機）

複写機事業におきましては、第2四半期まで新興国を中心として売上が好調に推移しました普及型プリンタKIP3100は、9月から販売を開始したカラースキャン・カラーコピー・カラープリントの機能を搭載した後継機種KIP7100に移行し、また、操作性・省スペース性・メンテナンス性を搭載したLED方式の低価格モデルのコピー・プリンタ KIP700mは、生産台数が予定より遅れはしましたが、それぞれ売上に貢献いたしました。UV 硬化型インクジェットプリンタ KIP COLOR UV180 j は、売上に大きく貢献するまでの販売台数を伸ばすには至らず、普通紙LEDフルカラー大判プリンタ KIP Color 80は前年同四半期に比べ売上の伸びはありましたが、高価格帯の機種は未だ足踏み感が続き停滞しております。

複写機事業全体では前年同四半期に比べて、売上・販売台数は伸びたものの、市場における競合他社との受注の獲得と価格競争の激化、長引く円高による為替の影響を受け、売上は前年同四半期に比べて2億5百万円の増収にとどまりました。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は29億61百万円（前年同四半期は27億56百万円）で、営業利益は4億79百万円の損失（前年同四半期は5億37百万円の損失）となりました。

（その他）

その他事業のマイクロモーターにおきましては、自動車及び鉄道車両用のシートモーター、船外機用モーター、農機具用モーター等量産品の販売、新規顧客のニーズに合わせた新規特注品、品質向上やコストダウン、防水・防サビ等の要望を考慮した特殊使用品など小ロットの注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。しかし、量産品は販売価格競争の影響を受け、当第3四半期の売上高は28百万円（前年同四半期は31百万円）で、前年同四半期に比べて2百万円の減収となりましたが、営業利益は2百万円の損失（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して18億21百万円減少し、177億94百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加がありましたが、現金及び預金、有価証券、原材料及び貯蔵品等の減少により、前連結会計年度末に比して14億5百万円減少し、110億30百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して3億33百万円増加し、20億72百万円となりました。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億53百万円減少し、9億61百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億96百万円の減少し、37億29百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して5億12百万円増加し、39億2百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比して5億94百万円増加し、32億28百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して82百万円減少し、6億73百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比して23億33百万円減少し、138億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億89百万円（前年同四半期末は46億40百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間末における営業活動の結果、資金は3億18百万円の減少（前年同四半期末は51百万円の増加）となりました。この主な要因は、減価償却費2億14百万円、仕入債務1億70百万円等の資金の増加はありましたが、税金等調整前四半期純損失6億19百万円、売上債権1億79百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間末における投資活動の結果、資金は1億55百万円の増加（前年同四半期末は1億21百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億82百万円、無形固定資産の取得10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間末における財務活動での結果、使用した資金は0百万円（前年同四半期末は14百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億51百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 JASDAQ (ス タANDARD)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,525,000	15,525,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		15,525		4,651,750		4,759,500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,316	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口1丁目 5-1	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	280	272	235	230	217	214	210	202	237
最低(円)	266	203	223	211	177	181	208	180	190

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,475	4,800,239
受取手形及び売掛金	2,590,055 ²	2,366,095
有価証券	417,584	1,348,384
商品及び製品	1,714,101	1,654,440
仕掛品	236,832	332,064
原材料及び貯蔵品	1,506,090	1,590,350
その他	575,372	468,910
貸倒引当金	99,428	125,257
流動資産合計	11,030,083	12,435,227
固定資産		
有形固定資産	2,072,674 ¹	1,739,505
無形固定資産		
のれん	481,392	772,749
その他	480,377	342,160
無形固定資産合計	961,770	1,114,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,809,147	3,291,342
その他	946,839	1,060,975
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	3,729,688	4,326,019
固定資産合計	6,764,132	7,180,433
資産合計	17,794,216	19,615,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,040,717 ²	1,422,384
短期借入金	-	5,229
未払法人税等	4,106	15,771
賞与引当金	44,941	128,013
その他	1,139,042 ²	1,062,675
流動負債合計	3,228,807	2,634,074
固定負債		
退職給付引当金	297,891	275,393
役員退職慰労引当金	187,550	191,710
その他	188,476	289,469
固定負債合計	673,918	756,572
負債合計	3,902,725	3,390,647

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	6,382,045	8,155,577
自己株式	113,401	113,223
株主資本合計	15,679,894	17,453,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,107	4,000
為替換算調整勘定	1,785,296	1,232,591
評価・換算差額等合計	1,788,403	1,228,590
純資産合計	13,891,490	16,225,013
負債純資産合計	17,794,216	19,615,661

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,077,519	8,486,259
売上原価	6,126,921	7,244,274
売上総利益	1,950,598	1,241,985
販売費及び一般管理費	1 3,095,708	1 2,791,002
営業損失()	1,145,109	1,549,017
営業外収益		
受取利息	18,906	26,496
受取配当金	3,103	3,378
持分法による投資利益	23,004	11,062
不動産賃貸収入	38,063	14,079
助成金収入	31,842	-
雑収入	86,045	9,427
営業外収益合計	200,964	64,443
営業外費用		
支払利息	2,919	14,192
不動産賃貸費用	29,018	11,988
為替差損	120,513	300,949
雑損失	32,277	2,388
営業外費用合計	184,728	329,518
経常損失()	1,128,873	1,814,091
特別利益		
固定資産売却益	3	8,360
前期損益修正益	-	2 18,844
特別利益合計	3	27,205
特別損失		
固定資産除却損	278	1,047
特別退職金	13,162	-
特別損失合計	13,440	1,047
税金等調整前四半期純損失()	1,142,310	1,787,934
法人税、住民税及び事業税	52,279	18,935
法人税等調整額	15,920	33,337
法人税等合計	68,200	14,402
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,773,532
四半期純損失()	1,210,510	1,773,532

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,787,653	2,990,015
売上原価	2,139,011	2,579,937
売上総利益	648,641	410,077
販売費及び一般管理費	1,189,362	891,641
営業損失()	540,720	481,563
営業外収益		
受取利息	3,305	8,924
受取配当金	1,074	1,050
持分法による投資利益	5,876	5,300
不動産賃貸収入	6,763	4,353
為替差益	41,533	-
助成金収入	11,646	-
雑収入	68,348	5,096
営業外収益合計	138,550	24,726
営業外費用		
支払利息	1,193	6,777
不動産賃貸費用	5,170	3,813
為替差損	-	156,782
雑損失	29,639	2,358
営業外費用合計	36,003	169,731
経常損失()	438,174	626,568
特別利益		
固定資産売却益	-	7,170
特別利益合計	-	7,170
特別損失		
固定資産除却損	11	48
特別損失合計	11	48
税金等調整前四半期純損失()	438,185	619,445
法人税、住民税及び事業税	5,665	13,640
法人税等調整額	25,546	2,697
法人税等合計	19,880	10,943
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	608,502
四半期純損失()	418,304	608,502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,142,310	1,787,934
減価償却費	264,933	490,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,674	10,342
賞与引当金の増減額(は減少)	107,501	83,072
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,247	25,624
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,291	4,160
受取利息及び受取配当金	22,010	29,874
支払利息	2,919	14,192
持分法による投資損益(は益)	23,004	11,062
為替差損益(は益)	67,280	261,544
有形固定資産除売却損益(は益)	275	7,313
売上債権の増減額(は増加)	812,374	431,227
たな卸資産の増減額(は増加)	1,284,371	229,863
仕入債務の増減額(は減少)	1,100,009	644,628
その他	173,214	34,988
小計	294,321	1,193,791
利息及び配当金の受取額	23,001	29,497
利息の支払額	2,919	14,192
法人税等の還付額	54,121	39,437
法人税等の支払額	88,305	23,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,422	1,162,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000,000	-
有価証券の売却による収入	-	1,433,005
有形固定資産の取得による支出	155,155	577,206
有形固定資産の売却による収入	3	17,722
無形固定資産の取得による支出	-	44,155
関係会社株式の取得による支出	722,383	90,326
関係会社株式の増資による支出	-	18,325
投資有価証券の償還による収入	1,000,026	-
貸付けによる支出	39,000	-
貸付金の回収による収入	5,100	5,275
その他	46,289	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,120	728,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	21	178
配当金の支払額	115,040	204
短期借入金の純増減額(は減少)	14,261	4,666
長期借入れによる収入	-	202
その他	165	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,965	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,484	271,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,278,992	710,764
現金及び現金同等物の期首残高	5,919,444	4,800,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,640,451	4,089,475

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、KIP ITALIA S.R.L.を設立したため、連結の範囲に含めております。また当第3四半期連結会計期間より、CLIFFORD WALD AND COMPANY の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 当社及び連結子会社の一部は、法人税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,397,983千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,171,509千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 43,035千円	
支払手形 218,850千円	
その他(設備関係支払手形) 9,839千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 77,658千円	荷造運搬費 41,592千円
役員報酬 81,942千円	役員報酬 63,653千円
給料及び手当 1,117,051千円	給料及び手当 953,569千円
賞与引当金繰入額 21,231千円	賞与引当金繰入額 13,134千円
退職給付引当金繰入額 20,304千円	退職給付引当金繰入額 23,014千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,890千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,980千円
法定福利費 306,687千円	法定福利費 270,490千円
交通費 168,194千円	交通費 173,965千円
減価償却費 103,250千円	減価償却費 125,982千円
支払手数料 207,794千円	支払手数料 180,934千円
貸倒引当金繰入額 36,833千円	
	2 前期損益修正益18,844千円は、過年度に買収した Editions Solutions & Systems SA.(現KIP Europe S.A.S)について、当第3四半期連結累計期間中に評価金額が最終的に確定し、すでに計上したのれん等の修正額として特別利益に計上したものであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 40,496千円	荷造運搬費 12,405千円
役員報酬 24,196千円	役員報酬 19,970千円
給料及び手当 432,009千円	給料及び手当 313,974千円
賞与引当金繰入額 21,231千円	賞与引当金繰入額 13,134千円
退職給付引当金繰入額 5,513千円	退職給付引当金繰入額 8,190千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,301千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,955千円
法定福利費 126,699千円	法定福利費 86,480千円
交通費 57,177千円	交通費 55,376千円
減価償却費 40,228千円	減価償却費 62,763千円
支払手数料 72,238千円	支払手数料 60,655千円
貸倒引当金繰入額 31,931千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,640,451千円	現金及び預金 4,089,475千円
計 4,640,451千円	計 4,089,475千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,525,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	202,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

複写機事業の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	849,850	1,032,532	904,036	1,232	2,787,653		2,787,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	714,103	41,856	2,575	394,827	1,153,362	(1,153,362)	
計	1,563,953	1,074,388	906,612	396,060	3,941,015	(1,153,362)	2,787,653
営業損失()	140,640	4,461	214,930	13,006	373,038	(167,681)	540,720

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 アメリカ

(2) ヨーロッパ フランス・イギリス

(3) ア ジ ア 台湾

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,240,657	3,626,799	2,207,908	2,153	8,077,519		8,077,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,223,497	98,207	7,926	1,300,325	3,629,956	(3,629,956)	
計	4,464,155	3,725,006	2,215,834	1,302,479	11,707,476	(3,629,956)	8,077,519
営業利益又は営業損失()	550,912	65,706	365,002	83,837	934,046	(211,062)	1,145,109

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 アメリカ

(2) ヨーロッパ フランス・イギリス

(3) ア ジ ア 台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北 米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	1,048,920	1,016,458	288,158	2,353,537
連結売上高(千円)				2,787,653
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.6	36.5	10.3	84.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ
 (2) ヨーロッパ フランス他
 (3) そ の 他 中国・オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北 米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	3,759,124	2,130,767	773,534	6,663,426
連結売上高(千円)				8,077,519
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.5	26.4	9.6	82.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ
 (2) ヨーロッパ フランス他
 (3) そ の 他 中国・オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器(複写機)の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業の種類別セグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が相似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「複写機」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しているため、これを報告セグメントとしております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	87,372	87,372	
計	87,372	87,372	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び投資有価証券に関する事項

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	258,123
リザーブ・ファンド	159,461
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	2,000,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
非上場株式	221,775

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、当第3四半期連結会計期間末においては、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
906.60円	1,058.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,891,490	16,225,013
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,891,490	16,225,013
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数 (千株)	202	201
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	15,322	15,323

2 1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 79.00円	1株当たり四半期純損失金額() 115.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (千円)	1,210,510	1,773,532
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	1,210,510	1,773,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,323	15,322

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 27.30円	1株当たり四半期純損失金額() 39.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (千円)	418,304	608,502
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	418,304	608,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,323	15,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長村彌角 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長村彌角 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。